

令和3年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年4月30日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東  
 コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 令和3年5月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第1四半期	215	△18.9	2	△93.9	4	△88.3	△3	—
2年12月期第1四半期	266	19.5	37	—	38	—	22	—

(注) 包括利益 3年12月期第1四半期 4百万円(△76.2%) 2年12月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第1四半期	△2.06	—
2年12月期第1四半期	11.52	11.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期第1四半期	1,252	1,118	89.3	579.11
2年12月期	1,261	1,111	88.1	575.92

(参考) 自己資本 3年12月期第1四半期 1,118百万円 2年12月期 1,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年12月期	—	—	—	—	—
3年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,034	13.2	53	67.2	53	79.3	36	252.4	18.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年12月期1Q	2,042,521株	2年12月期	2,040,121株
3年12月期1Q	110,892株	2年12月期	110,892株
3年12月期1Q	1,929,229株	2年12月期1Q	1,917,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、再び、緊急事態宣言が出される等、経済活動の制約が継続していることもあり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray™再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア㈱が主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やアプリ・サーバー構築に関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。

## ① 売上高の分析

（ロイヤリティ収入）

当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類は増えておりますが、世界的な半導体の供給不足を要因とする、一時的とみられる製品出荷数の落ち込みがあり、ロイヤリティ収入は前年同四半期比21百万円の減収となりました。

（受託開発収入）

当第1四半期連結累計期間の受託開発案件は、開発規模が小さくなったことで、前年同四半期比26百万円の減収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は215百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	168	146	△21	△13.0
受託開発収入	62	87	61	△26	△30.4
保守・サポート収入	14	9	8	△1	△17.3
合計	222	266	215	△50	△18.9

## ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は106百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は2百万円（同93.9%減）となりました。

売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しましたが、前々第1四半期連結累計期間の売上高と同水準の売上高でも、営業赤字を出すことなく、営業利益を計上できるほどに、原価低減および販管費節減の効果が出ています。

## ③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益が増加したことなどで2百万円（前年同四半期比204.4%増）となりました。その結果、経常利益は4百万円（同88.3%減）となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

税金等調整前四半期純利益は4百万円の利益でしたが、グループ各社での税金費用を積み上げた結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は、22百万円の利益）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	222	266	215	△50
営業利益又は営業損失（△）	△44	37	2	△35
経常利益又は経常損失（△）	△43	38	4	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（△）	△45	22	△3	△26

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,171百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。これは、現預金が33百万円増加した半面、ライセンス費用の払い出し等により原材料が16百万円、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が9百万円減少したことによるものであります。

## ② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、81百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが6百万円減少したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、125百万円であり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。これは、賞与引当金が6百万円増加した半面、主に納税したことで未払消費税等が13百万円、未払法人税等が4百万円減少したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、8百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加とほぼ変動はありません。

## ⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,118百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円を計上した一方、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が6百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和3年2月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	806,624	839,684
売掛金	73,728	65,909
仕掛品	18,224	8,380
原材料及び貯蔵品	257,753	241,043
その他	16,593	16,660
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,172,778	1,171,532
固定資産		
有形固定資産	18,716	17,929
無形固定資産		
ソフトウェア	9,719	8,664
のれん	17,048	10,629
その他	2,108	2,019
無形固定資産合計	28,876	21,313
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,341	17,443
敷金及び保証金	16,499	16,588
その他	8,022	8,022
投資その他の資産合計	40,863	42,054
固定資産合計	88,456	81,297
資産合計	1,261,234	1,252,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,245	7,485
未払法人税等	15,386	10,604
前受収益	14,527	12,043
賞与引当金	2,142	8,992
その他	99,333	86,254
流動負債合計	141,636	125,380
固定負債		
資産除去債務	5,112	5,175
繰延税金負債	3,387	3,636
固定負債合計	8,499	8,812
負債合計	150,135	134,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,394	511,882
資本剰余金	653,826	655,314
利益剰余金	144,682	140,699
自己株式	△201,412	△201,412
株主資本合計	1,107,491	1,106,484
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	499	2,060
為替換算調整勘定	3,109	10,092
その他の包括利益累計額合計	3,608	12,153
純資産合計	1,111,099	1,118,637
負債純資産合計	1,261,234	1,252,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	266,219	215,962
売上原価	110,171	107,511
売上総利益	156,047	108,450
販売費及び一般管理費	118,715	106,177
営業利益	37,332	2,273
営業外収益		
受取利息	53	48
助成金収入	441	144
為替差益	219	1,987
その他	2	0
営業外収益合計	716	2,180
営業外費用		
その他	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	38,048	4,453
特別損失		
固定資産除却損	1,417	—
特別損失合計	1,417	—
税金等調整前四半期純利益	36,631	4,453
法人税等	14,540	8,436
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,090	△3,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,090	△3,982

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,090	△3,982
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,104	1,561
為替換算調整勘定	△1,792	6,983
その他の包括利益合計	△2,896	8,544
四半期包括利益	19,194	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,194	4,561

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和3年3月25日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- |                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式4,000株                      |
| (2) 処分価額          | 1株につき1,321円                       |
| (3) 処分総額          | 5,284,000円                        |
| (4) 処分先           | 当社取締役2名                           |
| (5) 処分日           | 令和3年4月15日                         |
| (6) 処分に伴う処分差損益    | 第2四半期連結会計期間において、約2百万円の自己株式処分差損が発生 |

## (連結子会社の解散及び清算)

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社情報スペースの解散及び清算を決議しました。

## 1. 解散及び清算の理由

当社は、平成27年5月に、モバイル業界への積極的な事業展開を目的として、株式会社情報スペース（以下、本項で「情報スペース社」）の株式を100%取得しました。

情報スペース社が展開している「JSバックアップ」は、主にスマートフォンのデータのバックアップとスマートフォン間でのデータ移行をメイン機能とした、評価が高いアプリです。「JSバックアップ」は、当社による完全子会社化以降、当社がメインで顧客への営業と契約を行う体制の下で、当社BtoB販売チャネルを通じて、顧客数を伸ばし、それまでの主力事業形態を情報スペース社による受託開発から、当社によるライセンス提供へ移行することができました。

一方、ここ数年、情報スペース社の主力事業形態であった受託開発は、受注が大きく減少し、今後も厳しい状況が続く見込みであります。「JSバックアップ」の機能は成熟しており、情報スペース社の受託開発をメインとする開発会社としての役割は終えたと判断し、今後は開発投資を抑え、営業に力点を移す方針とし、情報スペース社を解散及び清算することを決定しました。

上記決定に併せて、事業効率を上げる目的で当社へ一部事業移管することも決定し、また、情報スペース社の清算手続きを円滑に進めるため、当社が有する債権の一部を放棄し、情報スペース社は債務超過を解消できる見込みであります。

今後のJSバックアップ関連事業につきましては、事業譲受後も引き続き、当社が継続していく予定であります。

## 2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社情報スペース
(2) 所在地	岡山県岡山市南区新保 1 1 8 6—6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 励起
(4) 事業内容	ソフトウェア開発
(5) 資本金	8百万円
(6) 設立年月日	平成24年11月16日
(7) 持株比率	株式会社sMedio 100%

## 3. 解散及び清算の日程

令和3年4月15日	当社の取締役会による解散及び清算決議
令和3年6月30日（予定）	当該連結子会社の臨時株主総会による解散決議
令和3年9月30日（予定）	清算終了

## 4. 解散及び清算による営業活動への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う営業活動への重要な影響はありません。